



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング
コード番号 6638 URL <http://ir.mimaki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 池田 和明
(氏名) 三宅 洋

TEL 0268-64-2281

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,534	△4.3	717	9.8	569	3.9	376	52.7
28年3月期第1四半期	12,046	12.7	653	△37.7	548	△39.9	246	△57.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △263百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 503百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	12.27	—
28年3月期第1四半期	7.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	44,189	14,696	33.3
28年3月期	46,132	15,642	33.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,696百万円 28年3月期 15,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	23,750	△1.0	600	△62.4	450	△67.1	250	△69.2	7.98
通期	48,350	1.1	1,850	△42.1	1,500	△45.6	900	△44.8	28.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会社方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	32,040,000 株	28年3月期	32,040,000 株
29年3月期1Q	1,879,790 株	28年3月期	859,790 株
29年3月期1Q	30,650,452 株	28年3月期1Q	31,334,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、底堅い米国景気や原油価格の反発等のプラス要因もありましたが、地政学リスクの拡散や先進国における財政金融政策の行き詰まり等により、総じて不透明な状況が続いておりました。特に、英国において平成28年6月の国民投票でEU離脱が採択されたことは、今後も世界経済に様々な影響を与えると考えられております。国内におきましても、消費税10%への引上げ時期を2年半再延期（平成31年10月から）したものの、為替相場における円高が進行し、当社のように海外販売比率の高い製造業にとって厳しい事業環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは持続的成長のための中長期・成長ビジョン「M1000 真のグローバル企業を目指す」を公表し、IoT（物のインターネット）と3Dプリンタを成長に向けたキーファクターと捉え、SG（サイングラフィックス）市場、IP（インダストリアルプロダクツ）市場、TA（テキスタイル・アパレル）市場の新たな成長領域といたしました。

さらに、グローバル企業としての成長に向けた取り組みにも注力いたしました。具体的には、インドにおける当社グループの事業展開は、現地の係争のために制約を受けておりましたが、平成28年5月16日公表の「インド合弁会社における合同出資者との和解成立（合弁解消）に関するお知らせ」のとおり、合同出資者との和解が成立いたしました。これにより潜在力の高いインド市場に対し、今後は当社独資の子会社（MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED）で存分に深耕することができる状況になりました。

また、平成28年6月10日公表の「当社子会社による伊ラ・メカニカ社の株式取得に関する株式譲渡契約締結のお知らせ」のとおり、デジタルプリント関連装置の製造・販売・サービスを手掛ける伊ラ・メカニカ社を取得する契約を締結いたしました。これにより同社が製造しているTA市場向けハイエンドモデルが製品ラインナップに加わり、当社グループはTA市場をフルカバーする製品力を確保することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は115億34百万円（前年同期比4.3%減）となりました。利益面では、在庫管理効率化等の効果により、売上原価率は54.1%と前年同期に比べて0.8ポイント改善し、営業利益は7億17百万円（同9.8%増）、経常利益は5億69百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億76百万円（同52.7%増）となりました。

なお、当第1四半期における主要な為替レート（平成28年4月～平成28年6月の平均レート）は、1米ドル＝108.22円（前年同期 121.37円）、1ユーロ＝122.13円（前年同期 134.16円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

(日本・アジア・オセアニア)

中国を除くアジア・オセアニア地域と日本国内におきましては、SG市場向け主力製品の販売台数が減少しましたが、IP、TA市場向けの各製品が堅調に推移したため、前年同期の売上高を上回りました。しかしながら中国では、IP市場向け製品は堅調に推移したものの、SG市場向け製品の販売台数が減少したため、前年同期の売上高を下回りました。

それらの結果、外部顧客に対する売上高は52億13百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(北・中南米)

北米地域におきましては、円貨ベースの売上高は前年同期を下回りましたが、円/ドルの為替影響を除いた現地通貨（ドル）ベースの売上高は増加しており、特にIP、TA市場向け製品の販売台数が拡大いたしました。中南米地域におきましても、厳しい状況が続いていたブラジルで、SG、IP、TAの各市場向けの販売台数・売上高がともに前年同期を上回り、復調の傾向をうかがうことができました。

それらの結果、外部顧客に対する売上高は24億2百万円（同2.3%減）となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

欧州地域におきましては、円貨ベースの売上高は前年同期を下回りましたが、円/ユーロの為替影響を除いた現地通貨（ユーロ）ベースの売上高は増加しており、特にIP市場向け製品の販売台数が拡大いたしました。中東・アフリカ地域におきましても、SG、IP、TA市場向けエントリーモデルの販売台数が増加し、前年同期の売上高を上回りました。

それらの結果、外部顧客に対する売上高は39億18百万円（同4.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における市場別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	5,249,420	45.5	△15.2
IP市場向け	3,674,458	31.9	7.8
TA市場向け	1,385,707	12.0	13.8
その他	1,224,821	10.6	△0.3
合計	11,534,407	100.0	△4.3

また、当第1四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	5,740,121	49.8	△9.9
インク	3,943,045	34.2	3.8
その他	1,851,241	16.0	△1.4
合計	11,534,407	100.0	△4.3

(SG市場向け)

エントリーモデルの主力製品におきましては、競争激化による販売単価の下落・販売数量の減少に加えて、円高の進行により円換算の売上高が大きく目減りいたしました。その一方で、平成28年4月に発売開始した新製品のLED-UV硬化インクジェットプリンタは、全世界で販売台数が拡大いたしました。

それらの結果、売上高は52億49百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

(IP市場向け)

従来の小型モデルに加えて、フラットベッドタイプの大型モデルが主力製品に成長して販売台数が増加いたしました。さらに、平成27年11月に発売した新製品がプリント精度において市場で高い評価を受けており、販売台数が増加いたしました。

それらの結果、円高の進行にもかかわらず売上高は36億74百万円(同7.8%増)と増収になりました。

(TA市場向け)

平成27年7月に発売したエントリーモデルが、主力機種に成長いたしました。また、平成28年2月に発売開始した新製品の大型昇華転写プリンタも売上増加に貢献いたしました。

それらの結果、円高の進行にもかかわらず売上高は13億85百万円(同13.8%増)と増収になりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI VE TICARET LIMITED SIRKETI を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,034,884	10,350,108
受取手形及び売掛金	7,888,065	6,795,220
商品及び製品	10,895,330	10,833,127
仕掛品	266,208	240,028
原材料及び貯蔵品	3,306,227	2,841,617
繰延税金資産	833,948	711,860
その他	1,578,485	2,154,704
貸倒引当金	△122,553	△121,402
流動資産合計	35,680,596	33,805,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,982,856	3,872,136
土地	2,876,214	2,876,214
その他(純額)	2,113,499	2,033,338
有形固定資産合計	8,972,570	8,781,688
無形固定資産		
その他	392,891	438,293
無形固定資産合計	392,891	438,293
投資その他の資産		
繰延税金資産	246,337	241,979
その他	962,182	1,041,600
貸倒引当金	△121,697	△119,696
投資その他の資産合計	1,086,822	1,163,883
固定資産合計	10,452,284	10,383,866
資産合計	46,132,881	44,189,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867,713	4,167,921
短期借入金	6,469,851	6,215,214
1年内返済予定の長期借入金	2,757,416	2,695,696
未払法人税等	106,116	119,019
賞与引当金	700,491	323,424
役員賞与引当金	43,678	9,125
製品保証引当金	414,740	403,713
その他	3,766,647	6,854,538
流動負債合計	21,126,656	20,788,652
固定負債		
長期借入金	8,721,797	8,071,188
リース債務	136,177	122,394
繰延税金負債	6,628	6,082
退職給付に係る負債	311,532	317,779
資産除去債務	52,685	51,168
その他	134,868	134,868
固定負債合計	9,363,689	8,703,481
負債合計	30,490,345	29,492,133

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,269,686	4,269,686
利益剰余金	7,803,163	8,023,397
自己株式	△201,831	△727,698
株主資本合計	16,228,475	15,922,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△981	△4,274
為替換算調整勘定	△605,640	△1,240,007
退職給付に係る調整累計額	20,683	18,439
その他の包括利益累計額合計	△585,939	△1,225,842
純資産合計	15,642,535	14,696,998
負債純資産合計	46,132,881	44,189,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,046,808	11,534,407
売上原価	6,617,776	6,237,241
売上総利益	5,429,032	5,297,166
販売費及び一般管理費	4,775,925	4,580,166
営業利益	653,106	717,000
営業外収益		
受取利息	6,680	12,214
受取配当金	504	450
受取保険金	1,293	7,548
保険返戻金	21,219	-
その他	14,769	5,344
営業外収益合計	44,467	25,557
営業外費用		
支払利息	29,131	31,076
売上割引	26,530	31,374
為替差損	28,025	59,816
持分法による投資損失	42,495	43,110
その他	23,181	7,612
営業外費用合計	149,364	172,990
経常利益	548,209	569,567
特別利益		
固定資産売却益	1,517	9,027
新株予約権戻入益	212	-
特別利益合計	1,730	9,027
特別損失		
固定資産売却損	564	4
特別損失合計	564	4
税金等調整前四半期純利益	549,374	578,590
法人税、住民税及び事業税	176,422	81,716
法人税等調整額	126,587	120,739
法人税等合計	303,010	202,455
四半期純利益	246,364	376,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,364	376,134

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	246,364	376,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,877	△3,293
為替換算調整勘定	255,971	△676,110
持分法適用会社に対する持分相当額	1,291	41,744
退職給付に係る調整額	△3,209	△2,243
その他の包括利益合計	256,931	△639,902
四半期包括利益	503,295	△263,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,295	△263,768

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。